

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001101010 行政課庶務係

事務事業 02331 市役所駐車場施設管理事業

所属長名 深谷 英衛

担当者 木村 史明

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	007	自立した行政経営に基づく広域的な連携			
事務事業	002	市役所駐車場施設管理事業			
事業期間	昭和48年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市役所駐車場利用者が
目的	より安全にスムーズに利用できるようになる
手段	必要な人員を平面駐車場に配置し、車で市役所・市民会館・文化センターへ訪れるお客様に対し、安全かつスムーズに駐車場が利用できるように案内・誘導します。立体駐車場の運営及び施設管理を業務委託します。西駐車場（市役所裏側）の一部の土地を借地し、市有地と合わせて一体的に使用しています。
事務内容	市役所駐車場利用車両の入退管理、駐車場所の案内・誘導 西駐車場用地の借上げ

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	567,476	44,362	51,991
事業費	564,011	42,472	49,786
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	340,000	0	0
その他	3,324	4,783	3,800
一般財源	220,687	37,689	45,986
人件費計	3,465	1,890	2,205
正規（人）	0.55	0.30	0.35
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平面駐車場管理委託 立体駐車場管理委託 西駐車場用地借上げ	平面駐車場管理委託 立体駐車場管理委託 西駐車場用地借上げ	平面駐車場管理委託 立体駐車場管理委託 西駐車場用地借上げ
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時25分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02331 市役所駐車場施設管理事業

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
苦情件数	件	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		貸駐車場ではなく、市役所及び近隣公共施設利用者の駐車場です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市役所及び近隣公共施設利用者向けの駐車場は必要不可欠です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		立体駐車場の供用開始により、駐車可能台数が増加しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		民間業者に管理を委託するなど、事務改善を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		行事開催時に不足感はあるものの、適正な規模を確保しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	以前から平面駐車場の混雑が慢性化していたため、平成 2 9 年 5 月 6 日から市役所立体駐車場を供用開始し、新たに 2 3 1 台分の駐車場所を確保しています。案内看板を設置し、立体駐車場の利用促進を図りました。今後も市役所駐車場全体の混雑緩和に努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
15時25分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02332 庁舎施設管理事業

所属長名 深谷 英衛
担当者 木村 史明
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	008	庁舎施設管理事業			
事業期間	昭和41年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市役所来庁者が
目的	速やかに用務先の部署へ行けるようになり、また、より快適にスムーズに用務を済ませられるようになる
手段	庁舎内に人員を配置し、市役所代表番号へかかってきた電話・来庁者からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に対応し、関係部署へ取次ぎ・案内をします。安全かつ快適な庁舎環境を提供できるよう、建物及び設備の維持管理・点検を行い、必要に応じ改修を行います。ごみ・再生可能な紙類を回収し、処分・リサイクル業者へ引き渡します。
事務内容	市役所にかかってきた電話の取次ぎ、来庁者に対し用務のある部署の案内、庁内放送の実施 庁舎維持管理に必要な消耗品等の購入、営繕・修繕工事、設備保守点検、光熱水費等の管理、清掃、警備 市役所から発生する可燃ごみ・不燃ごみ・再生可能な紙類（一般文書・機密文書と分別）の処分等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		259,287	262,800	298,219
事業費		253,932	259,650	294,439
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,172	8,229	7,587
	一般財源	246,760	251,421	286,852
人件費計		5,355	3,150	3,780
	正規（人）	0.85	0.50	0.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	各種業務委託 庁舎清掃 庁舎警備 庁舎壁面緑化管理 庁舎受付・電話交換 可燃・不燃ごみ回収 古紙回収（毎週2回） 庁舎修繕・改修工事 光熱水費の支払い、電力売却	各種業務委託 庁舎清掃 庁舎警備 庁舎壁面緑化管理 庁舎受付・電話交換 可燃・不燃ごみ回収 古紙回収（毎週2回） 庁舎修繕・改修工事 光熱水費の支払い、電力売却	各種業務委託 庁舎清掃 庁舎警備 庁舎壁面緑化管理 庁舎受付・電話交換 可燃・不燃ごみ回収 古紙回収（毎週2回） 庁舎修繕・改修工事 光熱水費の支払い、電力売却

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時25分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02332 庁舎施設管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
庁舎維持管理に係る苦情件数	件	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
電話交換・庁舎案内に係る苦情件数	件	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00
古紙回収率	%	92.00 93.08	92.00 91.47	92.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	庁舎施設管理の内容は市で決定する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	来庁される市民の方に快適な環境を提供します。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	苦情件数などの指標は目標内となっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	委託業務の統廃合などを実施し、事務改善に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	事業規模は適正ですが、一部庁舎の老朽化が目立ちます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	必要な人員を庁舎内に配置し、来庁者へ安全かつ快適な庁舎環境を常に提供できるよう、建物及び設備の維持管理・点検を行います。万一、不具合が発生した場合には、直ちに修繕等を実施します。今後も快適で安心安全な環境を目指し、適切な維持管理を引き続き実施していきますが、昭和41年に建設された本庁舎は設備等の老朽化が進んでおり、抜本的な対策が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001101010 行政課庶務係

事務事業 02333 公平委員会事務

所属長名 深谷 英衛

担当者 木村 史明

電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	009	公平委員会事務			
事業期間	昭和23年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公務員法第 7 条第 2 項（設置）、第 8 条第 2 項（権限）				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の審査、判定及び必要な措置 職員に対する不利益な処分に係る不服申立に対する採決又は決定、職員の苦情の処理 公平委員会に対し、職員からの措置要求、不服申立及び苦情相談があった場合は、速やかに委員会を開催し、審議等を行います。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		627	569	1,334
事業費	事業費	312	254	389
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	312	254	389
	人件費計	315	315	945
	正規（人）	0.05	0.05	0.15
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02333 公平委員会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	地方公務員法で設置が義務付けられている。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	市の職員が対象になるため、市民ニーズは不明です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	地方公務員法に基づき、他自治体と同様に設置しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益な処分に係る不服申立に対する措置や決定等を実施したり、職員の苦情の処理を実施したりするために、地方公務員法に基づき設置されます。昨年度は委員会に付される案件はありませんでしたが、案件が発生した場合には速やかに委員会を開催できる体制を整えておく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 深谷 英衛
所属 0001101010 行政課庶務係 担当者 木村 史明
事務事業 02334 選挙管理委員会事務 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	010	選挙管理委員会事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	選挙の管理執行に関する事項の調整及び関係議題の審議のため、委員会を開催します。 選挙権の有無を明確にし、選挙時の投票事務を円滑に進められるよう、法令で定められた期日を基準日として、 永久選挙人名簿及び在外選挙人名簿への登録及び抹消を行います。調製された名簿の正確性を期すため、随時選 挙人の閲覧に供しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,912	4,553	10,644
事業費	1,762	2,348	8,439
国庫支出金	0	0	0
県支出金	18	20	30
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,744	2,328	8,409
人件費計	3,150	2,205	2,205
正規（人）	0.50	0.35	0.35
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	委員会の開催 裁判員・検察審査員候 補者の選出 永久選挙人名簿・在外 選挙人名簿の登録・抹 消・閲覧	委員会の開催 裁判員・検察審査員候 補者の選出 永久選挙人名簿・在外 選挙人名簿の登録・抹 消・閲覧	委員会の開催 裁判員・検察審査員候 補者の選出 永久選挙人名簿・在外 選挙人名簿の登録・抹 消・閲覧

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02334 選挙管理委員会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		地方自治法で普通公共団体に設置が義務付けられています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		選挙管理委員会による適正な選挙の執行が不可欠です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		選挙の実施方法の効率化について検討をしています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		同規模の自治体と同程度の組織で運営しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地方自治法で普通地方公共団体に設置が義務付けられており、選挙の実施に不可欠な組織です。選挙管理委員会の運営にあたっては、永久選挙人名簿登録や在外選挙人名簿の登録、検察審査員や裁判員候補者の選出など、法令に定められた事務を実施しています。今後も法令改正などに的確に対応し、確実に間違いのない事務処理に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 深谷 英衛
所属 0001101010 行政課庶務係 担当者 木村 史明
事務事業 02335 選挙啓発事業 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	011	選挙啓発事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公職選挙法第 6 条第 1 項				
備考					

【事業分析】

対象	市内の選挙人（将来有権者になる学生たちを含む）が
目的	政治及び選挙に対する知識や関心を持つようになる
手段	明るい選挙推進安城市協議会の委員を選任し、協議会を開催します。当協議会の事業として、市内の中学生及び高校生を対象とした選挙啓発ポスターの募集をします。 選挙出前トーク（選挙制度の説明・模擬投票など）については、市で主催するほか、県選管との共催でも実施します。
事務内容	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営 選挙啓発ポスターの募集、優秀作品の巡回展示（市内各地区公民館・アンフォーレ） 選挙出前トークの開催

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,407	2,053	2,250
事業費	202	163	360
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	202	163	360
人件費計	2,205	1,890	1,890
正規（人）	0.35	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営 選挙啓発ポスターの募集 新有権者（18～20歳）への啓発資料送付 選挙出前トークの開催	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営 選挙啓発ポスターの募集 新有権者（18～20歳）への啓発資料送付 選挙出前トークの開催	明るい選挙推進安城市協議会の組織及び運営 選挙啓発ポスターの募集 選挙出前トークの開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02335 選挙啓発事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
アンケート結果で「選挙に興味を持った」生徒の割合	%	80.00 91.50	80.00 92.21	85.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	公職選挙法の規定により選挙啓発に努めることとされています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	18歳から選挙権が付与され、若年層への選挙啓発が重要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	高校で模擬投票の実施など若年層向けの啓発を実施しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	明ら選挙推進安城市協議会と協働で事業の検討をしています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	周辺自治体と情報交換しながら、適正に事業を実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	選挙出前トークを市内高等学校等 3 校で実施し、選挙の仕組みや模擬投票などの実施により、投票意識の向上に努めました。また、市内の中学生及び高校生を対象とした選挙啓発ポスターの募集をし、市内公民館等に優秀作品の巡回展示をしました。今後も若年層への働きかけを中心に、より実効性のある事業を検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02336 参議院議員選挙管理執行事務

所属長名 深谷 英衛
担当者 木村 史明
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	012	参議院議員選挙管理執行事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	参議院議員通常選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・配達、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	0	85,987
事業費	0	0	74,773
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	74,773
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	0	11,214
正規（人）	0.00	0.00	1.78
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	選挙なし	選挙なし	参議院議員通常選挙の準備事務（会場確保、選挙用品、資材の調達、各種委託契約の締結など）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02336 参議院議員選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
1 次コメント (4 0 0 文字)	

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02337 県議会議員選挙管理執行事務

所属長名 深谷 英衛
担当者 木村 史明
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	013	県議会議員選挙管理執行事務			
事業期間	昭和22年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県議会議員一般選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・配達、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙公営届出書類・収支報告書のチェックなど） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	10,561	45,106
事業費	0	5,395	40,633
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	5,395	40,633
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	5,166	4,473
正規（人）	0.00	0.82	0.71
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	選挙なし	愛知県議会議員一般選挙の準備事務（会場確保、選挙用品・資材の調達、各種委託契約の締結など）	愛知県議会議員一般選挙の準備事務（会場確保、選挙用品・資材の調達、各種委託契約の締結など）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02337 県議会議員選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	第2号法定受託事務として市町村が処理することとされている。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民の選挙権の行使には適正な選挙執行が不可欠です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効率的に選挙執行ができるように事務改善を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	周辺自治体と情報交換をしながら適正に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成 3 1 年 4 月 7 日に執行される愛知県議会議員一般選挙の執行準備をしました。今回の選挙は無投票となりましたが、選挙会の準備事務及び今回初めて県議選においても選挙公報の発行が行われたことに伴う、立候補予定者の事前審査等について適正に執行できました。投票が実施される場合の事務処理に誤りがないように今後も検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02338 市議会議員選挙管理執行事務

所属長名 深谷 英衛
担当者 木村 史明
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	014	市議会議員選挙管理執行事務			
事業期間	昭和30年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	安城市議会議員一般選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・配達、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙公報の発行、選挙公営費の支払い、収支報告書の受領など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	8,890	114,902
事業費	0	1,330	106,523
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	1,330	106,523
人件費計	0	7,560	8,379
正規（人）	0.00	1.20	1.33
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	選挙なし	安城市議会議員一般選挙の準備事務（会場確保、選挙用品・資材の調達、各種委託契約の締結など）	安城市議会議員一般選挙の準備事務（会場確保、選挙用品・資材の調達、各種委託契約の締結など）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02338 市議会議員選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	公職選挙法の規定により定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民の選挙権の行使には適正な選挙執行が不可欠です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効率的に選挙が執行できるように事務改善を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	周辺自治体と情報交換しながら適正に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成 3 1 年 4 月 2 1 日に執行する安城市議会議員一般選挙の執行準備をしました。立候補予定者説明会、立候補予定者の事前審査を適正に行いました。事務量が膨大なため、選挙管理委員会書記全員で事務を分担していますが、担当間の連携や情報共有を更に強化する必要があります。また、人事異動を意識した引継ぎを兼ねていくことも今後検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001101010 行政課庶務係

事務事業02339 明治用水土地改良区総代選挙事務

所属長名深谷 英衛

担当者木村 史明

電話番号0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	015	明治用水土地改良区総代選挙事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	土地改良法施行令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	明治用水土地改良区総代会総代総選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙会の開催・当選人の決定など）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		0	0	0
事業費	事業費	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	0	0	0
	正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	選挙なし	選挙なし	選挙なし
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02339 明治用水土地改良区総代選挙事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	土地改良法の改正に伴い選挙管理委員会が選挙を実施しなくなりました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001101010 行政課庶務係

事務事業02340 油ヶ渚恵水土地改良区総代選挙事務

所属長名深谷 英衛

担当者木村 史明

電話番号0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19 行財政運営			
施策の方針	001	19 行財政運営その他			
事務事業	016	油ヶ渚恵水土地改良区総代選挙事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	土地改良法施行令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	油ヶ渚恵水土地改良区総代会総代総選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙会の開催・当選人の決定など） 同土地改良区が関係する碧南市・高浜市・西尾市の各選挙管理委員会との管理執行に係る協議、執行委託費の交付

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	0	0
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	0	0
正規（人）	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	選挙なし	選挙なし	選挙なし
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02340 油ヶ渚悪水土地改良区総代選挙事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	土地改良法の改正に基づき選挙管理委員会が選挙を実施しなくなりました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

21 頁
令和元年 8月16日
15時25分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02341 衆議院議員選挙管理執行事務

所属長名 深谷 英衛
担当者 木村 史明
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	017	衆議院議員選挙管理執行事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	衆議院議員総選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・配達、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、最高裁判所裁判官国民審査に係る事務など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		64,933	0	0
事業費		53,026	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	51,562	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,464	0	0
人件費計		11,907	0	0
	正規（人）	1.89	0.00	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・各種選挙事務 ・選挙啓発活動（管理職が実施する巡回放送啓発） 解散総選挙となり短期間で選挙事務を行う必要が生じたため、駅前・店頭啓発は実施しませんでした。	選挙なし	選挙なし

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02341 衆議院議員選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由					

【 1次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
1次コメント (4 0 0 文字)	

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02343 安城土地改良区総代選挙事務

所属長名 深谷 英衛
担当者 木村 史明
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	018	安城土地改良区総代選挙事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	土地改良法施行令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	安城土地改良区総代会総代総選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙会の開催・当選人の決定など）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,242	0	0
事業費	事業費	667	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	667	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	1,575	0	0
	正規（人）	0.25	0.00	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	各種選挙事務	選挙なし	選挙なし
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02343 安城土地改良区総代選挙事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由					
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由					
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由					

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	土地改良法の改正に伴い選挙管理委員会が選挙を実施しなくなりました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001101010 行政課庶務係

事務事業02344市長選挙管理執行事務

所属長名深谷 英衛

担当者木村 史明

電話番号0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	019	市長選挙管理執行事務			
事業期間	昭和29年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	安城市長選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・配達、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業、選挙公報の発行、選挙公営費の支払い、収支報告書の受領など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		0	30,615	0
事業費	事業費	0	22,677	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	22,677	0
	人件費計	0	7,938	0
	正規（人）	0.00	1.26	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	選挙なし	・各種選挙事務 ・選挙啓発活動（管理職が実施する巡回放送啓発）	選挙なし

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02344 市長選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		公職選挙法の規定により定められています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民の選挙権の行使には適正な選挙執行が不可欠です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		効率的に選挙事務を行うために事務改善を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		周辺自治体と情報交換しながら適正に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市長選挙は平成 3 1 年 2 月 3 日に愛知県知事選挙と同日に執行しました。知事選挙と同日ということで、名簿登録、投票用紙の交付誤り及び開票の際に票が混入しないように細心の注意を払いました。また、選挙期間において、大型商業施設及び駅前で街頭啓発活動等を実施した結果、前回の市長選挙の投票率を上回ることができました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001101010 行政課庶務係

事務事業02345 県知事選挙管理執行事務

所属長名深谷 英衛

担当者木村 史明

電話番号0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	020	県知事選挙管理執行事務			
事業期間	昭和21年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公職選挙法、安城市公職選挙管理規程ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県知事選挙における一連の事務（投票・開票に使用する会場の確保、選挙用品・資材の調達、広報への案内記事掲載、投票所入場券の印刷・配達、ポスター掲示場の設置、期日前・不在者投票事務、選挙当日の投票事務、開票作業など） 市内の駅前・大型店舗における啓発活動（明るい選挙推進安城市協議会委員とともに投票の呼びかけ）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	37,128	0
事業費	0	31,206	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	30,342	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	864	0
人件費計	0	5,922	0
正規（人）	0.00	0.94	0.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	選挙なし	・各種選挙事務 ・選挙啓発活動（管理職が実施する巡回放送啓発）	選挙なし
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101010 行政課庶務係
事務事業 02345 県知事選挙管理執行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	第2号法定受託事務として市町村が処理することとされています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民の選挙権の行使には適正な選挙執行が不可欠です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	効率的な選挙事務を行うために事務改善を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	周辺自治体と情報交換しながら適正に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	愛知県知事選挙は平成 3 1 年 2 月 3 日に安城市長選挙と同日に執行されました。市長選挙と同日ということで、名簿登録、投票用紙の交付誤り及び開票の際に票が混入しないように細心の注意を払いました。また、選挙期間において、大型商業施設及び駅前で街頭啓発活動等を実施した結果、愛知県全体の投票率を大きく上回ることができました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時27分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101020 行政課文書係
事務事業 02365 行政文書管理事務

所属長名 深谷 栄衛
担当者 青木 京子
電話番号 0566-71-2209

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	023	行政文書管理事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	文書管理規程、公文例規程、公印規程、行政連絡員設置規則				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・行政文書管理事務 ・行政連絡員管理事務 ・公印管理事務 ・庁内印刷事務 ・文書浄書事務 ・郵便物管理事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	公文書に関する各規程に基づき公文書の管理及び公印の管理や公文書の収受及び発送の業務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	172,861	176,619	232,910
事業費	149,362	156,774	211,805
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,421	4,793	2,000
一般財源	143,941	151,981	209,805
人件費計	23,499	19,845	21,105
正規（人）	3.73	3.15	3.35
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・文書の収受、公文書の発送 ・広報、一般文書、チラシ等の配布 ・公印台帳の整理 ・各課依頼の概要やチラシの印刷、製本 ・各課依頼の原稿の作成・修正	・文書の収受、公文書の発送 ・広報、一般文書、チラシ等の配布 ・公印台帳の整理 ・各課依頼の概要やチラシの印刷、製本 ・各課依頼の原稿の作成・修正	・文書の収受、公文書の発送 ・広報、一般文書、チラシ等の配布 ・公印台帳の整理 ・各課依頼の概要やチラシの印刷、製本 ・各課依頼の原稿の作成・修正

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時27分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101020 行政課文書係
事務事業 02365 行政文書管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部での取組で他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適正な文書管理が市民サービスに繋がります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	郵便料計器導入後 2 年目で事業費の更なる削減に取り組みました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	郵便料の削減が市民サービスの向上に繋がります。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地方公務員法の改正を踏まえ、現在の行政連絡員の身分制度の検証、行政連絡員に代わる発送方法の検討等、存続の可否も含め検討を進めています。令和元年度中に従来の行政連絡員制度に変わる新たな仕組みを構築し、令和 2 年度からは新たな仕組みのスタートとその仕組みの定着化、検証を行う必要があります。また、行政連絡員制度が廃止された場合は郵便での発送が増加するため、平成29年度に導入された郵便料金計器での発送ルールを見直し、作業時間の更なる短縮とスムーズな発送への取り組みが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時28分35秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 深谷 英衛
所属 0001101030 行政課法規係 担当者 福田 康
事務事業 02367 情報公開事務 電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	024	情報公開事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市情報公開条例、安城市個人情報保護条例、安城市情報公開・個人情報審査会条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	情報公開制度・個人情報保護制度に基づき、情報開示の実施等に当たっての制度運用（文書係担当）や、開示決定内容等について不服がある方から審査請求がなされた場合の審査会の開催等運営に関する事務（法規係担当）などを行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	6,565	7,764	6,763
事業費	706	960	3,739
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	48	58	10
一般財源	658	902	3,729
人件費計	5,859	6,804	3,024
正規（人）	0.93	1.08	0.48
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 公文書開示・個人情報開示制度の運用 （開示請求：公文書69件、個人情報23件） ・ 開示決定内容等不服による審査請求に対する審査会開催 （審査請求1件、審査会開催5回）	・ 公文書開示・個人情報開示制度の運用 （開示請求：公文書78件、個人情報34件） ・ 開示決定内容等不服による審査請求に対する審査会開催 （審査請求 - 件、審査会開催継続分3回）	・ 公文書開示・個人情報開示制度の運用 ・ 開示決定内容等不服による審査請求に対する審査会の開催 ・ その他事務

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時28分35秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02367 情報公開事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
	理由	法令に基づく事務であり、実施主体は市に限られます。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
	理由	市民ニーズにかかわらず、法令上実施が義務付けられています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
	理由	法令情報や他自治体の状況を研究し、適切な運用に努めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
	理由	法令に基づき、他自治体もほぼ同水準の事務を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	関係法令等を正確に理解し、より適正な制度運用を図っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
15時28分35秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02369 行政不服審査事務

所属長名 深谷 英衛
担当者 福田 康
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	025	行政不服審査事務			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	行政不服審査法、安城市行政不服審査会条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	行政不服審査制度に基づき、行政処分に対し不服がある方からの申請請求の受付や、その後の審理手続・審査会の開催等運営に関する事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	189	1,323	1,802
事業費	0	0	227
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	227
人件費計	189	1,323	1,575
正規（人）	0.03	0.21	0.25
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	行政処分不服による審査請求に対する審査会の開催 （審査請求1件取下げ 審査会開催なし）	行政処分不服による審査請求に対する審査会の開催 （審査請求1件あり 審査会開催なし）	行政処分不服による審査請求に対する審査会の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時28分35秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02369 行政不服審査事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		法令に基づく事務であり、実施主体は市に限られます。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		市民ニーズにかかわらず、法令上実施が義務付けられています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		法令情報や他自治体の状況を研究し、適切な運用に努めています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		法令に基づき、他自治体もほぼ同水準の事務を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	関係法令等を正確に理解し、より適正な制度運用を図っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
15時28分35秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02370 行政法規事務

所属長名 深谷 英衛
担当者 福田 康
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	026	行政法規事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法、安城市法制審議会規程、暴力団対策法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・行政法規事務 ・不当要求行為対策事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	条例、規則等の新規制定・一部改正・廃止に関する立案内容の審査に関する事務や、その後の条例案等の審議を行う法制審議会の開催等運営に関する事務、市議会に提出する議案の内容審査に関する事務を行います。 その他に、不当要求行為に対する各部の防止責任者の選任等に関する事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	21,042	21,609	25,200
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	21,042	21,609	25,200
正規（人）	3.34	3.43	4.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 条例、規則等の新規制定・改正・廃止に関する内容審査（例規集分134件） ・ 法制審議会の開催（会議4回） ・ 市議会提出議案の内容審査（114件） など	・ 条例、規則等の新規制定・改正・廃止に関する内容審査（例規集分151件） ・ 法制審議会の開催（会議4回） ・ 市議会提出議案の内容審査（99件） など	・ 条例、規則等の新規制定・改正・廃止に関する内容審査 ・ 法制審議会の開催 ・ 市議会提出議案の内容審査 ・ 不当要求防止責任者の選任

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
15時28分35秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02370 行政法規事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市の内部事務であり、実施主体は市に限られます。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		市民ニーズにかかわらず、法令上実施が義務付けられています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		電子例規システムを最大限活用し、事務に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		法令に基づき、他自治体もほぼ同水準の事務を実施しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	関係法令等を正確に理解し、更に正確な事務処理を行っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
15時28分35秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02371 固定資産評価審査委員会事務

所属長名 深谷 英衛
担当者 福田 康
電話番号 0566-71-2208

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	027	固定資産評価審査委員会事務			
事業期間	昭和42年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法、地方税法、安城市固定資産評価審査委員会条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	固定資産の価格について不服がある方からの審査申出の受付、その後の審査委員会の開催等運営に関する事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	212	1,415	426
事業費	23	92	111
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	23	92	111
人件費計	189	1,323	315
正規（人）	0.03	0.21	0.05
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	固定資産税額不服による審査申出に対する委員会の開催（審査申出なし 委員会開催1回）	固定資産税額不服による審査申出に対する委員会の開催（審査申出1件 委員会開催4回）	固定資産税額不服による審査申出に対する委員会の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
15時28分35秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001101030 行政課法規係
事務事業 02371 固定資産評価審査委員会事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法令に基づく事務であり、実施主体は市に限られます。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民ニーズにかかわらず、法令上実施が義務付けられています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		法令情報や他自治体の状況を研究し、適切な運用に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法令に基づき、他自治体もほぼ同水準の事務を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	関係法令等を正確に理解し、より適正な制度運用を図っていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。